

令和 年 月 日 税務署長殿 税 務 署 受 付 印		事業種目			※ 所管		業種目	一連番号		
		会社等の区分	最終親会社等	中間親会社等	被部分保有親会社等	税務署				
納税地	電話 ( ) -				整理番号					
(フリガナ)	最終親会社等の所在地				対会計年度 (至)					
法人名					申告年月日					
法人番号	旧納税地及び旧法人名等				通信日付印					
(フリガナ)					確認					
代表者	添付書類				申告区分					
代表者所					年月日					
					法人税	期限後	修正	地方	期限後	修正

令和 年 月 日  
 令和 年 月 日

対象会計年度分の法人税  
 課税対象会計年度分の地方法人税

申告書  
 申告書

税理士法第30条の書面提出有	<input checked="" type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有	<input checked="" type="checkbox"/>
----------------	-------------------------------------	------------------	-------------------------------------

この法人の申告額	課税標準国際最低課税額 (別表二十付表一「33」)	1	十億 百万 千 円	0 0 0	この申告前の法人税額	3	十億 百万 千 円	0 0 0
	法人税額 (1)の90.7%相当額	2		0 0		この申告により納付すべき法人税額 (2)-(3)	4	
この地方の申告額	課税標準特定期額 (2)	5		0 0 0	この申告前の地方法人税額	7		0 0 0
	地方法人税額 (5)の $\frac{93}{907}$ 相当額	6		0 0		この申告により納付すべき地方法人税額 (6)-(7)	8	

別表二十 各対象会計年度の国際最低課税額に係る申告書... 令六・四・一以後開始対象会計年度等分

税理士署名	
-------	--